釣島灯台旧官舎
公開ツアーや施設・環境整備などの活動が受賞

釣島灯台旧官舎

本市の有形文化財に指定されている「釣島灯台旧官舎（泊町）」の関連事業が、11月1日、（公社）燈光会会長表彰を受賞しました。

今回の受賞は、日本初の洋式灯台である観音崎灯台が起工（明治元年11月1日）され、今年で150周年を迎えたことを記念する灯台150周年記念事業の一つで、本市が平成10年の釣島灯台旧官舎保存修理工事以来、見学会や文化財ボランティアによる維持管理体験会を実施するなど、環境整備や一般の人への公開を通して灯台を普及啓発しており、こうした航路標識を周知する長年の取り組みが評価されました。

また、こうした灯台の歴史やその文化財的な魅力を深める取り組みが、海上保安庁の業務への理解を深めることに大きく貢献したとして、11月6日には、第六管区海上保安本部長から本市へ感謝状が贈呈されました。

問(教)文化財課☎948-6891・FAX931-6248

第64回 松山市民体育祭2018開催

代表して選手宣誓する石丸さん親子（堀江公民館）

本市で一番大きな公民館対抗のスポーツの祭典「松山市民体育祭2018」が、10月28日、松山中央公園運動広場（市坪西町）で開催されました。

体育祭には、27公民館、7歳から80歳までの約1100人が参加し、リレーなどのトラック競技と綱引きなどのフィールド競技で公民館の親睦と交流を図り、地域の皆さんの絆を深めました。

また、開会式前には、地域のスポーツの指導者で、長年活躍されているスポーツ推進委員を表彰する、市スポーツ推進委員表彰式（きらめき松山市民賞表彰）が行われ、4人が表彰されました。

問スポーティング シティ推進課☎948-6889・FAX934-1287

平成30年7月豪雨で被災した被保険者の医療・介護の一部負担金や利用料の免除期間を延長します

7月豪雨で被災された人の国民健康保険と後期高齢者医療制度の医療機関などでの窓口負担や、介護サービス事業所での利用料の免除の実施期間を延長します。国の特別対策で、災害救助法適用市町にお住まいの人の免除期間が延長されたことを受け、災害救助法適用外の本市でも復興には長期的な支援が必要なため、同等の免除をします。

期間 平成31年2月28日㈭まで延長

対象者 ①住家の全半壊、全半焼、床上浸水またはこれに準ずる被災をされた人②主たる生計維持者が死亡、または重篤な傷病を負われた人③主たる生計維持者が行方不明である人④主たる生計維持者が業務を廃止、または休止された人⑤主たる生計維持者が失業し、現在収入がない人

実施方法 医療保険の窓口負担や介護保険の利用料の支払いが不要▶すでに一部負担金や利用料を支払いの場合は後日還付▶すでに免除証明書などをお持ちの人は、期間を延長したものを郵送

※入院や入所時の食費や居住費などは支払いが必要

問国保・年金課☎948-6361・FAX934-2631、介護保険課☎948-6885・FAX934-0815、高齢福祉課☎948-6406・FAX934-1763

道後温泉別館飛鳥乃湯泉（あすかのゆ）の中庭「帰ってきた道後動物園」開催

道後動物園

かつて、道後温泉には牛馬湯があり、道後公園には動物園がありました。そうした歴史を背景に、飛鳥乃湯泉の回廊に道後動物園からとべ動物園に至る歴史のパネル展示や、小動物とのふれあい会など、移動動物園を開催します。約60年前の映像の放映も行いますので、当時にタイムスリップしてみてください。

日時 12月15日㈯・16日㈰いずれも10～16時

会場 道後温泉別館 飛鳥乃湯泉（道後湯之町）中庭

問道後温泉コンソーシアム☎932-1126・FAX915-0126

平成30年度上半期　財政事情の公表　※数字は端数処理をしています

■一般会計・特別会計

	一般会計		特別会計
	金額	前年同期比	金額
予算額	1,956億3,642万円	0.6%増	1,488億4,835万円
収入済額	833億4,150万円（収入率42.6%）	1.9%減	609億7,851万円（収入率41.0%）
支出済額	829億3,358万円（執行率42.4%）	4.3%減	542億8,195万円（執行率36.5%）

※収入率＝歳入（収入）の予算額に対する実際の収入額の割合、執行率＝歳出（支出）の予算額に対する実際の支出額の割合

■一般会計歳入の主な内訳

歳入		前年同期比
市税	380億692万円	0.6%増
国庫支出金	162億4,515万円	10.0%減
地方交付税	141億1,461万円	2.9%減

■一般会計歳出の主な内訳

歳出		前年同期比
民生費	398億3,562万円	2.5%減
土木費	98億2,085万円	13.8%減
公債費	80億2,911万円	2.6%減
教育費	71億5,179万円	13.4%減

■市債（市の借金）残高

	市債残高（前年同期比）	市民1人あたり
平成30年度上半期	3,081億5,973万円（30億1,012万円減）	60万3,096円
平成29年度上半期	3,111億6,985万円	60万7,037円

※地方交付税の振替である臨時財政対策債含む

■基金（市の貯金）残高

	基金残高（前年同期比）	市民1人あたり
平成30年度上半期	551億8,085万円（3,818万円増）	10万7,994円
平成29年度上半期	551億4,267万円	10万7,574円

※中学校エアコン整備事業などに活用。施設の老朽更新などのために積み立て

※市民1人あたりの金額は、各年9月末の人口をもとに算出

問財政課☎948-6987・FAX934-1803

平成30年度上半期 公営企業の業務状況

①水道事業

	水道事業	前年同期比
収入	43億5,512万円（収入率 47.4%）	0.7%減
うち水道料金収入	42億1,411万円（収入率 50.3%）	0.4%減
支出	11億1,604万円（執行率 15.0%）	0.3%減
有収率	94.9%	0.2ポイント減

②簡易水道事業

	簡易水道事業	前年同期比
収入	3,949万円（収入率 11.5%）	1.2%増
支出	5,113万円（執行率 13.8%）	19.8%増

③工業用水道事業

	工業用水道事業	前年同期比
収入	3億66万円（収入率 43.7%）	0.5%減
支出	9,122万円（執行率 17.5%）	0.2%減

④公共下水道事業

	公共下水道事業	前年同期比
収入	75億2,908万円（収入率51.4%）	0.2%減
うち下水道使用料収入	32億2,828万円（収入率49.3%）	0.5%増
支出	19億5,299万円（執行率14.7%）	4.7%減
水洗化人口	29万6,029人	0.6%増

問①～③㈱経営管理課☎998-9846・FAX932-0454、④下水道政策課☎948-6533・FAX934-5862

平成29年度健全化判断比率および資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、平成29年度健全化判断比率および資金不足比率について公表します。

実質公債費比率、将来負担比率が増加しましたが、国の早期健全化基準を大きく下回っています。

問財政課☎948-6229・FAX934-1803

比率名（用語説明）	平成29年度（平成28年度）	数値の説明	早期健全化基準（財政再生基準）
①**実質赤字比率**（一般会計などの実質赤字は収入のどれくらいか）	該当なし（同上）	決算が黒字のため	11.25%以上（20.00%以上）
②**連結実質赤字比率**（市の全会計の実質赤字は収入のどれくらいか）	該当なし（同上）	決算が黒字のため	16.25%以上（30.00%以上）
③**実質公債費比率**（借金返済に充てた額は収入のどれくらいか）	7.4%（6.7%）	公営企業債の償還終了などによって準元利償還金が減少したものの、臨時財政対策債の元利償還金の増加などによって、0.7ポイント増	25.0%以上（35.0%以上）
④**将来負担比率**（将来負担すべき負債は収入のどれくらいか）	61.2%（59.5%）	衛生事務組合の借り入れに伴う組合等負担見込額や臨時財政対策債などの地方債現在高の増加による将来負担額の増加などによって、1.7ポイント増	350.0%以上（設定なし）
⑤**資金不足比率**（企業会計の資金不足額は事業規模のどれくらいか）	該当なし（同上）	全ての会計で資金不足なし	【経営健全化基準】20.0%以上

※①から④のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画の策定が必要。⑤が経営健全化基準以上の場合、経営健全化計画の策定が必要